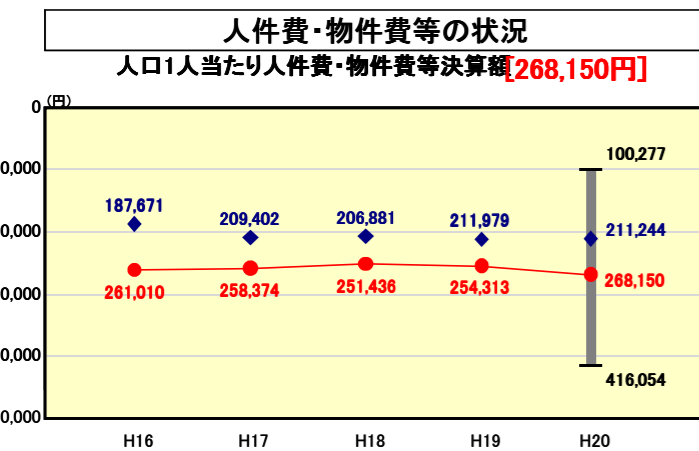
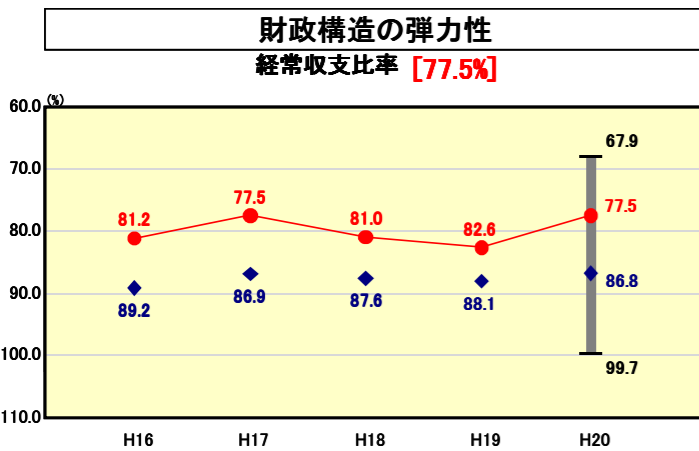
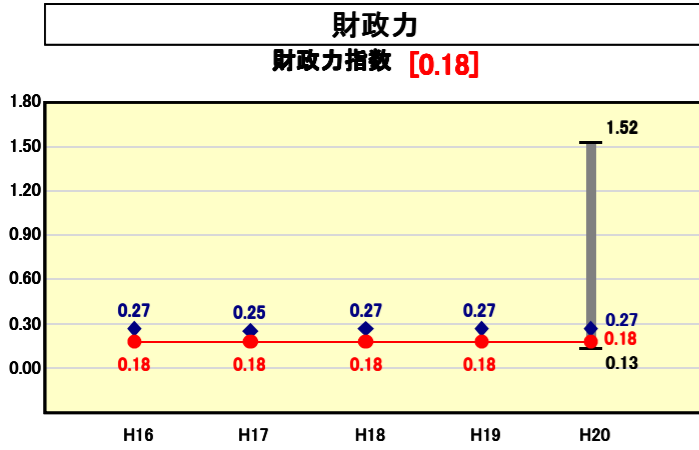


市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

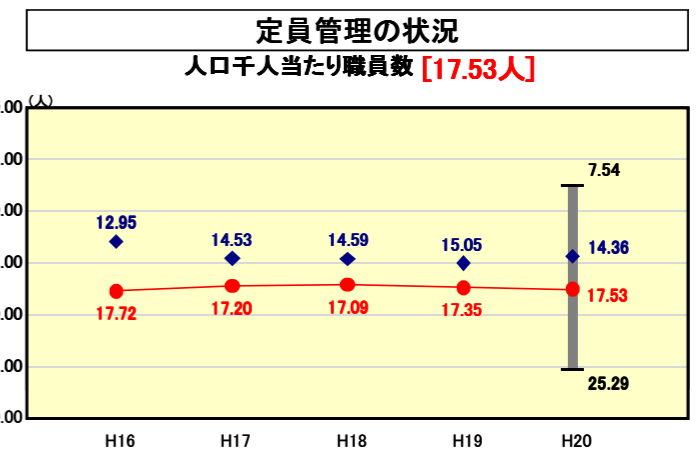
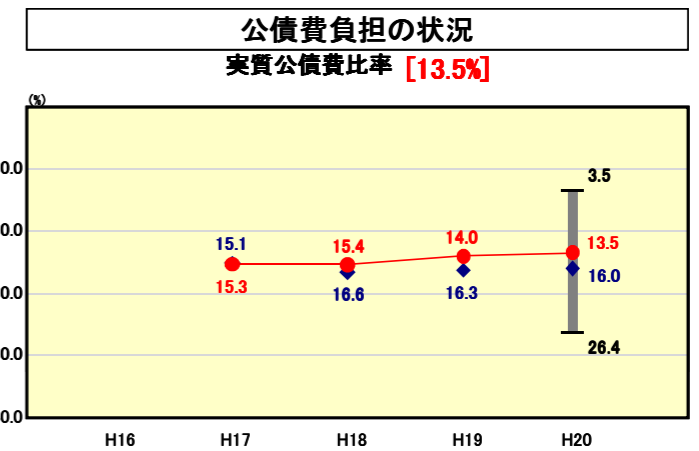
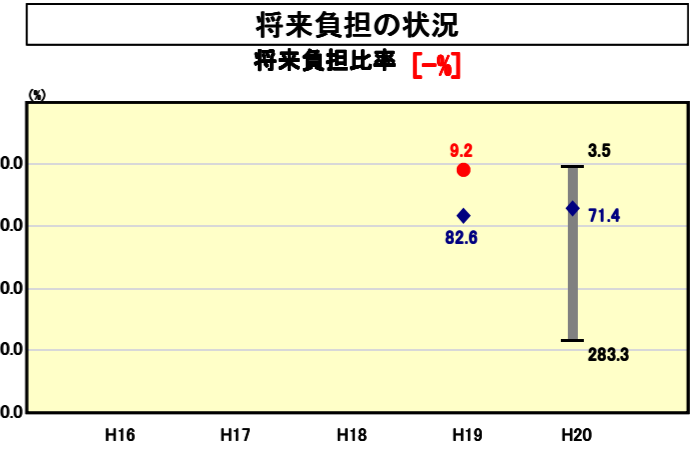
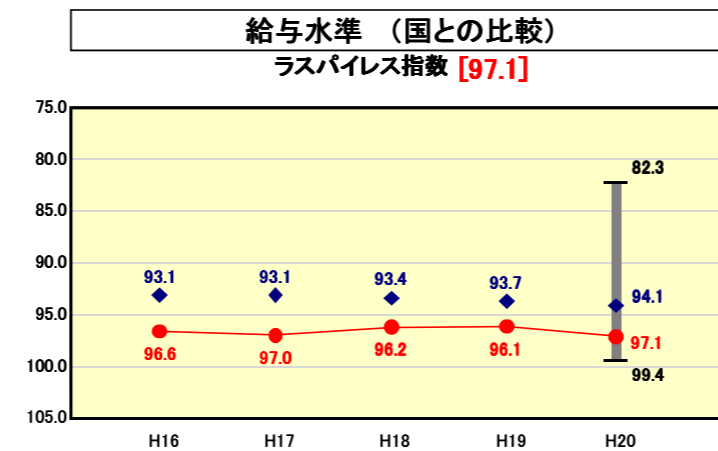
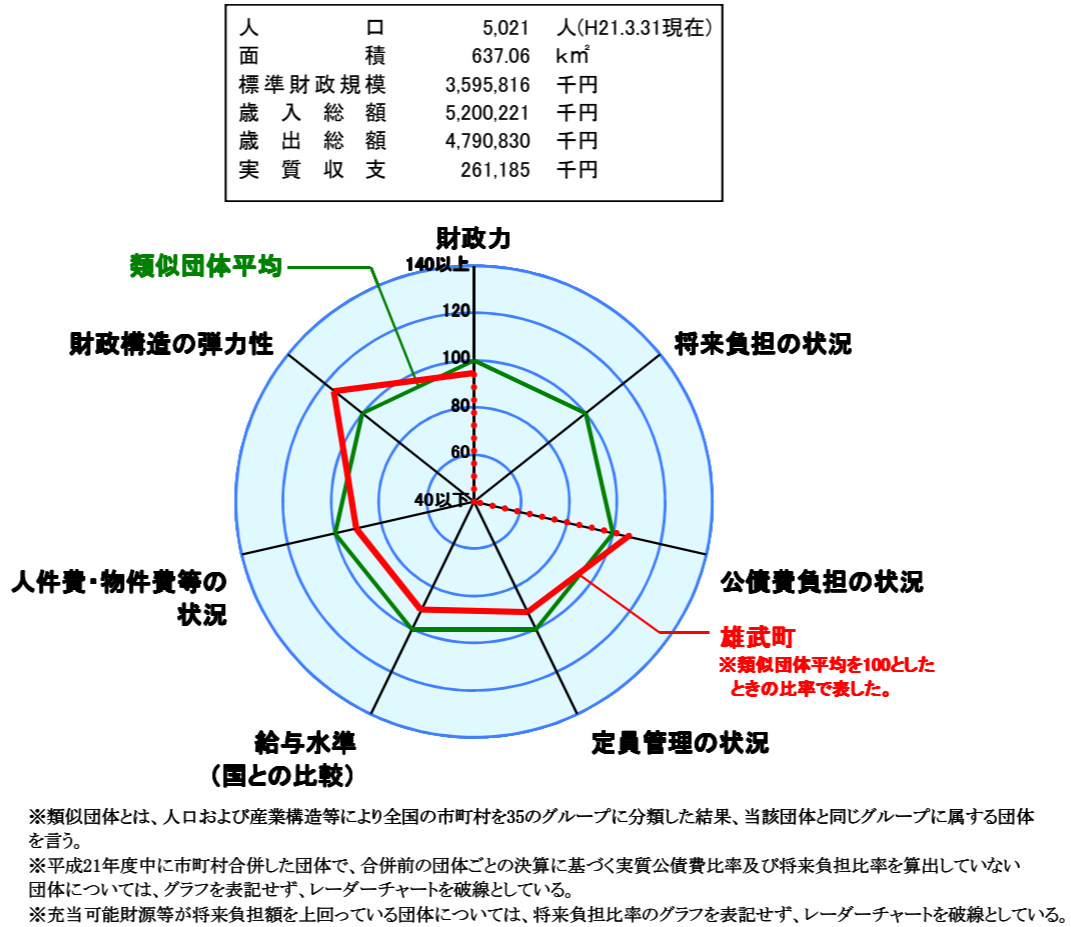
分析欄

財政力指数：類似団体平均を下回っているが、定員適正化計画に基づく定員管理による人件費の削減、事務事業評価の導入により、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施するとともに、税収の収納対策を中心に歳入確保の取り組みを通じて財政基盤の強化に努める。

経常収支比率：類似団体を下回る数値となっており、今後とも事務事業の点検・見直しにより優先度を厳しく精査し、優先度の低い事務事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

人口1人当たり人件費・物件費等決算額：人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人当たりの金額が類似団体を上回っているのは、人件費と物件費に要因がある。類似団体と面積、人口密度、標準財政規模など単純比較にはなじまない状況もあるが、定員適正化に基づく定員管理による人件費の削減等により、コスト低減を図っていく方針である。

ラスパイレース指数：類似団体平均と比較すると高い水準にあるが、年功的要素の高い給与構



の抜本見直しにより、ラスパイレース指数の低下に努めていく方針である。

実質公債費比率：類似団体平均を下回っており、今後も投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを実施しながら、引き続き財政の健全化に努める。

将来負担比率：類似団体を下回っている主な要因としては、財政調整基金や減債基金の積立による充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

人口千人当たり職員数：過去の行革計画においても定員の削減を実施してきたが、未だ類似団体平均と比較すると高い水準にあり、今後とも適切な定員管理に努める。